

講演

日本帝国主義史研究の現段階

— 1930年代帝国主義の中国侵略と経済団体 —

慶應義塾大学経済学部教授 柳 沢 遊

I はじめに

私は、大学の学部生時代に日本帝国主義の中国への侵略に関心を持ちました。大学院に進学して研究を進めてゆくなかで、帝国主義的侵略を下支えした零細商人を含む、中小商工業者やサービス営業者といった人々が、中国へ進出して活動を始めることの意味について興味を抱くようになりました¹。

大学院の入試論文を書くために1年間留年して、図書館通いをしていたときのことです。19世紀後半から20世紀初頭の帝国主義体制の形成と、その構成国家について、主として資本輸出史を中心に勉強をしておりました。専ら、各国の帝国主義研究と思われる主要な日本語論文をサーベイした上で、日本の中国大陆への侵略行動を、経済史の側からいかに解明しようかということが、当時の私の問題関心だったと思います。

その時代からはや30年近くの日々が経過しました。9.11事件以降のアメリカが、世界の国々に対して攻撃を盛んに仕掛けるようになった現在、戦争の危機は、世界中の多くの知識人によって共有されております。例えば、E・W・サイードやチョムスキーとか、日本でも高橋哲哉氏、渡辺治氏といった人たちが、帝國的膨張やアメリカの軍事的変化をどのように捉えるべ

きなのかということについて講演し、また論文にしています²。近々なところだと、長らく日本社会に定着していた日本国憲法も、ここ一、二年のうちに、現国会の勢力配置のなかで大きく変えられてゆきそうですし、日本と近隣のアジア諸国との外交関係も不安定な時代に入りつつあります³。

しかしながら、社会経済史学というアカデミックな分野に立ち返って考えてみますと、私の周囲、また若い経済史研究者の間では、「戦争と経済との相互関係」とか「帝国主義」という問題について、いま真剣に考えようという気風はあまり感じられません。1970年代後半の大学院生が、そういうテーマについて、熱っぽい議論を日々行っていたことを想起すると、困惑することさえあります。

今は、私自身ここ数年間行ってきた仕事を踏まえて、いったい日本帝国主義研究の現状はどうなっているのか、また何故それは歴史系の学会の共通論題とならないのだろうかと考えております。例えば1976年版の『社会経済史学の成果と課題』では、長岡新吉先生が日本帝国主義研究の現状に関する詳細な研究史サーベイをされておられますが⁴、1990年代以降、同書ではそのことについて触れられなくなり、かわって、流通ネットワーク史や環境史といった、新しい研究が次々に紹介されています。私は、東京大

(注) この講演は、2005年3月15日、札幌大学経済学部附属地域経済研究所が主催して行なわれた講演会の記録です。

学大学院で経済史研究者としての歩みを開始しましたが、70年代から80年代にかけて、北海道の札幌を中心とする研究者グループから、常に知的興奮をかき立てられてまいりました。長岡新吉先生が研究史のサーベイのなかで、猪俣津南雄が戦前に『帝国主義研究』を出したことの重要性を強調されたのもちょうどその頃でした⁵。

このたび、せっかく札幌の地でお話をさせていただける機会に恵まれましたので、刺激を受けた大学院時代の関心事、帝国主義の問題を皆様に投げかけてみて、いろいろな反応をお伺いした上で、もう一度私自身のなかでもフィードバックして考えてみたいと思っております。そこで、大連の日本人商工業者と経済団体の話をするという当初の予定からは少し変更いたしまして、最近の日本帝国主義史研究をどのように考えたらよいのかということを中心にお話します。では早速内容に入ります。

II 帝国主義史研究の現段階

(1) 帝国史研究の隆盛とその問題意識

現在、私は『年報日本現代史』という現代資料出版から出ている本の編集を、森武磨氏から頼まれてお手伝いしています。2005年度の年報のテーマは、「帝国主義から帝国史へ」ということで話が進められましたが、最終的には『「帝国」と植民地』というタイトルになりました。帝国主義論はもはや過去のものとして追いやられ、これからは帝国史、帝国論の時代であるという枠組みを前提にして、若い研究者たちが論文を書いています。また、歴史学研究会でも帝国史の特集が組まれ、近々『帝国への新たな視座』が刊行されるときいています⁶。最近では、『現代思想』や『思想』などの雑誌でも、帝国主義という言葉は見かけることは少なくなりましたが、それにかわって、帝国史研究が非常に盛んになっているわけなのです⁷。

外国史研究においても帝国史研究は盛んで、レジュメに書きましたように、イギリス史

研究者によるイギリス帝国史研究会という研究団体があるのですが、そこが中心となって、5冊本のシリーズ『イギリス帝国と20世紀』（ミネルヴァ書房）が刊行されつつあります。現在第2巻まで出ています。2004年12月には、私も呼ばれまして、この本の合評会が開催されました。

また、最新の『社会経済史学』では、D・キャナダイン著『虚飾の帝国』（日本経済評論社、2004年）について、川北稔氏による書評が掲載されています。私自身は、残念ながらまだこの本を読むに至っておりませんが、書評では、全体的な特徴として、イギリスの国内史と帝国全体の歴史の展開を、社会階層秩序の観点から同時に把握するという内容のようです⁸。

それから、日本史を含む山本有造編『帝国の研究——原理・類型・関係』（名古屋大学出版会、2003年）が出版されておりまして、この本が現代日本における帝国史研究の問題関心のあり方を多面的に提示しています。同書にも執筆されている、杉山正明、秋田茂の両氏をお呼びして、2004年度歴史学研究会の全体会がこの間ございましたし、同じ年の日本植民地研究会でも、山本有造氏をお呼びして、この本についての発表会が行われたときいております⁹。この本は、異民族を統治しているという認識からわかるように、システムとしての帝国の内部編成とその帝国間の関係を、前近代まで含めて問題にしているわけですし、つまり、帝國的現象というものを、人類史全体の一つの統治システムとしてとらえなおすという試みがなされております。従来扱われてきた帝国主義史が、資本主義的蓄積の段階的な変容を問題とするゆえ、いわば時間軸のなかで資本主義的な発展をとらえ、また資本主義的蓄積に関わる国家の対外的経済関係という側面から、戦争を含む対外的軍事・外交活動をとらえようとしてきたのとは対照的に、むしろ地域空間としての支配秩序のありようとその特質、あるいは帝国の相互関係ということに注目したのが同書の特徴です。

これらの研究のなかでも、イギリス帝国史研

研究会のものはとりわけ刺激的です。従来の帝国主義史研究で採られた手法がふんだんに用いられていますし、イギリス史専門如何によらず、是非イギリス帝国史研究会の『イギリス帝国と20世紀』はお読みになるとよいかと思います。一方で、日本史の方ではやっている帝国史の構想は、ややもすると1980年代前半まで日本帝国主義研究がもっていた国家や資本の歴史的な動態をとく視点、例えば帝国主義的な対外侵略はいかなる形で展開していったのか、その衝動はどこから生まれてくるのか、というような問題が逆に後景に退いてしまって、まずは帝国ありきという形になっているようです。そういう意味では、近年の山之内靖氏を中心とする総動員体制論とか、若い経済史研究者の間ではやっている比較制度分析といった研究とも共通する傾向ですが、変革期・移行期のダイナミズムというものが十分にとられきれていないシステム社会把握という側面があるように思います。その例としてごく最近ですが、『歴史と経済』186号に、西川博史氏による丁寧な山本有造編『帝国の研究』の書評が出ています。西川氏は、次のような感想を述べられています。「本書において、比較の対象とされる均質的・非階層を特徴とする国民国家や、[中略]近代以前の「帝国」が繰り返し登場する。しかし近代国民国家が、そうした特徴を有するものとして原理的説明が可能であるのは、それが資本主義社会であるからであり……¹⁰」資本主義社会との関係を抜きにして、帝国原理としては果たしてとらえられるのだろうか。そういう意味では、知的興味や知的刺激を与えられたが十分に評者自身を納得させるものとは言えなかったというのが、抑えた書き方でしたけれども、西川氏の書評の要点なのでしょう。

同じような「帝国」論批判の視点は、2004年度歴史学研究会の大会報告コメント（渡辺治・栗田禎子）や、吉澤誠一郎氏の大会報告批判にもみられます。渡辺・栗田氏は、帝国主義批判の視座の有効性を秋田報告に即して展開し、吉澤氏は、「覇権国が他の国に指示しつつ一緒に

なって『世界の警察官』をもって任じる事態」を帝国主義支配体制として再把握することの重要性を示唆されています¹¹。一方、ネグリ・ハートの『帝国』に対してもいろいろとされています。これは日本の問題というよりは、むしろグローバリゼーションの拡大やアメリカの帝国現象をどうとらえるかということになるのでしょう。ネグリ・ハートはご承知のように、まず帝国というものを決して国家という形をとらえるのではなくて、むしろ国家を超えたものとしてとらえていて、それに対抗する主体として、「マルチチュード」が想定されています。このネグリ・ハートの議論に対しては、例えばエレン・メイクシンズ・ウッドが、『資本の帝国』（紀伊国屋書店）のなかで、資本主義の発展が、経済外的な力と非市場的關係を不可欠の前提としていることを指摘しています。本書では、むしろ資本主義の展開と帝国との関係にメスを入れなければいけないということで、資本主義段階の「帝国」の固有性を、国民国家の機能と資本の活動圏域拡大との矛盾から説明しようとしているのです。

少しばかり帝国論・帝国史にかかわる研究動向の紹介をいたしましたのは、つまりこの帝国史研究がもっている射程が存在するのだということなのです。例えば、イギリス史でいうと木畑洋一氏が、イギリスのような帝国の場合には、これはもう大英帝国として実在的に存在するのだから、帝国史の視点は有効だと述べられます。ただし、だからといって、19世紀末から20世紀初頭の帝国主義時代の固有性を軽視してはならないとも主張され、帝国主義研究と帝国史研究の双方の発展を木畑氏は展望しておられます¹²。前述した吉澤誠一郎氏が、帝国論と帝国主義論の対立傾向に懸念を表明していたことも、ここで想起しておきたいのです。私も同様な立場でして、かつての前近代的ないろいろな諸帝国の形成原理が明らかになってきたこと自身はとても大事なことだと考えていますし、また人類史全体の長い時間軸のなかで、現在の帝国現象あるいは覇権国家というような問題を、とら

えなおしてみるということは、それ自体研究史上必要な行為だったわけなのです。

ただし、戦後の経済史学や歴史学の実証研究の側で積み重ねられてきた帝国主義的な支配をめぐる研究、具体的には、鉱山からの鉱産物収奪、鉄道借款・移住民の実態・現地政権との交渉、軍事的な衝突などをめぐる各国の実証研究の蓄積を無視するわけにはいきません。冷戦時代の終了とともに、マルクス主義の有効性はなくなって、それを理論的背景とした帝国主義論は古くなったからこれからは帝国論だ、という安易な発想には私はくみしたくないと思うのです。帝国主義支配はいかに強められたか、その支配様式の変容と戦争との関連をつきつめる実証研究は、今こそ重要な局面を迎えているのです。

(2) 帝国主義史研究の現状と課題

では、次に帝国主義史研究というものは、いかなる研究史上の到達点にきているかということについても少し考えてみましょう。近年、川崎修氏や中村研一氏によって、ホブソンやローザ・ルクセンブルグ、さらにはハンナ・アレントの政治理論を帝国主義論として読み換える理論的営為が始まっており、帝国主義の政治的支配をめぐる議論は欧米でも活性化しつつあるようです¹³。しかしながら、帝国主義の経済的基盤については、必ずしもそうではありません。日本経済史研究は、1980年代、90年代と非常に個別多様化してまいりましたし、また工業化や産業革命研究の視点も、在来産業研究などにみられますように、1970年代とは異なってきています¹⁴。そのような状況のなか、一方では、外交史や軍事史などでは、資料発掘を媒介して研究蓄積が進んでいます。

80年代から90年代にかけては、国際的な学問領域での新しい学問の流れも日本に流入してきました。このことは、社会科学の方法論的交流だけではなく、移民史研究でもそうですが、国際関係史研究を盛んにさせました¹⁵。

また、この20年間の急激な経済発展のなか

で、いまやアジア経済を語るうえで、インド経済と中国経済を抜いて語ることはできないといわれておりますけれども、そういうアジア諸地域の発展過程の考察がすすむなかで、ヨーロッパの社会科学に準拠した歴史学の諸概念や理論的枠組みが問い直されてきています。そうすると、アジア社会のダイナミックな歴史的潮流のなかで、日本やヨーロッパの商品や企業について、あらためて考えてみなければなりませんし、あるいは従来の生産過程の革新に軸足を置いた経済史の視野をさらにひろげて、モノの流通とか個別の商品の消費慣行というところまで踏み込んだ経済史研究も要請されてきます¹⁶。

そのように考えてみますと、かつてはレーニンやヒルファディングに方法的に準拠して進められた帝国主義史研究のなかから、独占資本やその資本輸出を中心とした帝国主義理論では処理できない、多様な史実や侵略行為が明らかになり帝国主義支配の遺産が、現在も含めた第2次大戦後の人々の日常をいかに規定しているかを問う研究も提出されるようになりました¹⁷。経済史研究も非常に細分化されて、必ずしも問題意識を共有したうえで研究をやるということにはなっておりませんし、一方では、外交史や軍事史、政治過程論の研究も盛んになってきました。そのように、国境を越えたかたちでのさまざまな国際関係や地域研究が活性化するなかで、ではどうやって、過去の実証研究をふましつつ社会経済史学の方法を重視しながら、アジア太平洋戦争に行き着く日本の近代史像を再構築し、もう一回帝国主義研究というものを方法論的に彫琢してゆくべきなのかということが、今問われています。

考えてみますと、1970年代後半から80年代初頭にかけては、西川博史・高村直助・山崎隆三・山本義彦などの経済史家や、中塚明・古屋哲夫・江口圭一などの歴史家が、接近手法こそ異なりますけれども、帝国主義支配のメカニズムと戦争への途という論点について、一生懸命研究を積み重ねてこられました。ですから、歴史系の学会誌の論文題目には、「日本帝国主義の

〇〇〇〇」というものがとても多かったわけです。しかし、武田晴人氏が「1920年代史研究の方法に関する覚書」という論文のなかで、西川説と山崎説等々の問題点を指摘した後に¹⁸、そういう研究は80年代後半に一旦収束してしまいます。武田氏の議論に対して、反論が十分にあったかという、あるいは武田説を継承する形で、帝国主義史研究がさらなる進展を示したかという、どうもそうでもないような気がするのです。つまり、武田説では、国内的な金融資本の蓄積の変容を基軸において帝国主義支配を論じているのですが、武田氏自身は決して対外的な関係を見捨てておらず、むしろ資本主義の段階的な変容から、対外的な軍事発動を説くのであれば、まずは日本資本主義の蓄積様式の段階的な変容とそれに対応する帝国主義的統合の歴史的特質をきちんと明らかにしなければならないのだとっておられるのです。その結果、侵略と戦争のメカニズムを説くにしても、その説き方自体が問われたのであります。かつての井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』（岩波書店、1951年）もそうでありすけれども、ややもすると、従来の帝国主義史研究というのは、帝国主義侵略の「必然性」というところへ収斂しがちでして、これは逆に政治史研究者、あるいは社会史研究者からすると、異論を出さないわけにはいきません。というのは、つまり経済の論理からいって、これは戦争になるしかないのだということになると、反戦運動など戦争を避ける歴史的可能性に向けたさまざまな人間の主体的営為というのが、後景に退いてしまうことになるのです¹⁹。

私は、戦争への決断は、軍部・官僚などやはり人間が行うことだから、それは最終的には政治的、社会的な態度決定の合成なのだろうと思っております。さまざまな選択肢のなかから認識制約のもとにおかれた人間が選び取っていく。もちろんそのときの人間には、社会的、経済的な権力を持っている支配階層に属している人と持っていない人の双方が存在するのですが、そういう不均衡な諸集団のせめぎあいのプ

ロセスのなかで戦争への途を説いていかなければならないのです²⁰。

経済史の側でやれることというのは、帝国主義的な侵略が選択されていく可能性についてなのです。それが、どのような社会的経済的条件のもとで形成されてゆくのか、その条件と社会的な排外主義的風潮の台頭、特定の権力的配置のもので政治支配層内部でのヘゲモニー争いが合成されたところで、帝国主義的侵略の政策的決定がなされるわけです。そういう意味では、帝国主義侵略の必然性の検証という点に帝国主義史研究の目的をしぼることは、方法上の問題が存在するのです。

ただし、日本帝国主義史研究が、侵略や戦争の問題に収斂してゆくことの危険性に目がいくあまりに、逆に経済史研究では、それらの問題をもう問わずともよいのだという傾向が強まりました。1980年代後半から90年代に、歴史研究者をとりまく知的環境が大きく変化したこともあって、日本経済史研究者の帝国主義史研究離れが大きく進行しました。その点である種対照的な動きを示しているのがイギリス史でありまして、先ほどもいいましたけれども、イギリス帝国史研究会は、経済史・政治史・社会史・文化史の研究者がそれぞれの立場から、イギリス帝国支配の変遷を究明しようと努力しています。イギリス本国の議論と比較しましても、自由貿易帝国主義論に親近感を持っている人、ジェントルマン資本主義論の方に親近感を持っている人、両方の議論に距離を置きながら、専ら本国と自治領との関連について徹底的に実証研究をされている人など、さまざまなタイプの研究者が集まっておられます。そこでは、本国と植民地、本国と自治領、あるいは植民地間の関係史、逆に植民地のなかから起こってくる出来事、例えば自治領や植民地のナショナリズムが本国にどのようなインパクトを与えるかということが、それぞれ実証研究として提出され、それがイギリス帝国の支配史全体を豊富化しつつあります。そのようなイギリス帝国史研究の代表者の1人である竹内幸雄氏は、「将来の市場

論」という視点から、イギリスの商業帝国主義を多面的に論じておられるわけですし、例えば諸階層の経済的利害がどういふ道筋で、帝国主義政策として発現していくかということ、丹念な実証と研究史紹介を通して明らかにしているのです²¹。

それから、イギリス史ほどではないのですが、ドイツ史でも新しい動きがごございます。かつては、戸原四郎氏・大野英二氏の仕事がありました。1990年代に出た杉原達氏の『オリエントへの道』は、バグダード鉄道をめぐるといふいろいろな社会文化的な研究です。そのなかで帝国主義分析をより深化させていくためには、単に従来のような経済学のみならず、広義の社会史が重要だといわれているわけです²²。

それほど明確ではありませんが、木谷勤氏の『帝国主義と世界の一体化』（山川出版社）という世界史リブレットがあります。そこでもセンメルやヴェーラーらの社会帝国主義論に注目して、帝国主義の総合的な把握のためになすべき仕事があまりに多いこと、そのためには経済史家も社会文化史家も協力、共同しあわなければいけないということが、書かれています²³。ナチズムからの亡命経験をもつG.リヒトハイムも『帝国主義』（みすず書房、1980年）のなかで、帝国主義的膨張を究明するために、経済的利害のみならず、政治的状況、イデオロギーの考察が不可欠であることを指摘していたわけですが、杉原達氏・木谷勤氏の研究は、それを発展させたものといえるでしょう²⁴。

(3) 戦間期の日本帝国主義研究

— 武田晴人説を中心に —

では、日本について、帝国主義支配史をテーマにした総合的研究があるかといいますと、残念ながらきわめて少ないというのが現状であります。日本経済史では、例えば最近の坂本雅子氏の『財閥と帝国主義』の序論を読んでも、いまだに独占形成と帝国主義的侵略、軍事的な侵略との時期的なズレという問題をどう説明するか、これがなかなか説明できていないという問

題がごございます²⁵。それから、従属と侵略の二面性という問題が指摘されているわけですが、それら二つの内面的な関係が、戦間期の日本資本主義の展開のなかでどのように変化していったのか、何がそのあり方を変えていったのかということについては、 β 型帝国主義論もふくめて十分な回答が与えられていないように思います。そのようななかで、2005年3月の時点で、私、柳沢が注目している日本帝国主義史研究は何なのかということで、いくつか取り上げてみたいと思います。かなりピントがずれているかもしれませんが、ご理解をいただきたいと思えます。

一つは武田晴人氏の研究でありまして、例えば『日本経済史』第3巻の「はしがき」では、相当大胆なことをいっておられます。どういふふうに大胆なのかと申しますと、帝国主義段階という概念そのものを見直さなければいけないということを武田氏は指摘しているのですね²⁶。宇野弘蔵の段階論にみられるような、帝国主義段階と資本輸出の必然性を結びつけるという発想自体が、そもそも今日の実証研究の水準からみると困難になってきているということなのです。つまり、帝国主義段階における過剰資本の形成にともない、植民地など勢力圏への資本輸出が行われて、その輸出された経済圏域を守るために軍事発動されるという論理構成では、ある帝国主義的な政策の一部を説明することはできたとしても、総体としての日本の帝国主義現象をとらえる点では不十分で、逆に政治史や軍事史の膨大な蓄積からみると、そういう問題の立て方とは異なる対外政策の説明が十分にできてしまう。また、企業レベル、産業レベル、国民経済レベルでの議論を混同する議論にも批判的であり、個別企業レベルで過剰資本ができたからといって、それはすぐに国民経済レベルでの対外投資に向かうとは限らないということ、70年代後半からいっておられるのですね。すると、帝国主義段階になると資本輸出が必然的に出てきて、それは必ずや市場問題と結びついて、植民地の再分割のための対外軍事発

動が行われるのだ、というシェーマそのものを見直していかなければならないこととなります。これは帝国主義というものを一国的にとらえるにしても、あるいは世界史的な範疇としてとらえるにしても、いずれもそうだったというふうに武田氏は考えておられるわけです。

さらに注目されることは、『日本経済史』第3巻の「はしがき」のなかで、資本主義が高度化していくというときに形成される私たちのイメージそのものに、ある種の認識制約があったのではないかともいっておられることです。その制約の一つは、例えばカルテルやトラストなどの市場メカニズムの変容、あるいは資本主義経済における組織性の増大です。わかりやすいと、非市場的な調整の仕組みというのが、さまざまなかたちで成長してくるということですね。もう一つの制約は、実は資本主義が高度化していく過程で、第二次大戦後にみられるが如く、「20世紀システム」につながるような、新たな市場の深化ということが、反循環的な景気調整策とともに戦間期の先進世界の資本主義国の内側に起きていたのではないかとということです。これは日本についてみるとかなり微妙な問題なのですが。世界史的にみれば、資本の集積、集中、それで資本主義の高度な段階が来て、そしてそれがやがて資本主義そのものの、いわば矛盾が深刻化して資本主義社会の腐朽や死滅の段階に到達するというのがレーニンの議論でした。しかし、実際に起こった世界の資本主義の歴史というのはもう少し複雑で、少なくとも2つの側面があった。一方において資本主義が高度化していくと、例えばカルテル・トラストとか、あるいは独占的な企業の登場というかたちで価格協定が結ばれたり、企業統合が行われたりということで、市場メカニズムが変容し、資本主義社会のなかで組織性が増大してくる。もう一方では、国家の経済過程への介入を前提として古典的帝国主義の時代にはありえなかった、耐久消費財の生産・流通に象徴されるような新たな市場の創出・拡大が存在したという、この両面をみななければいけないということ

を、武田氏はいつているわけです。そのところが大事な点でありまして、実は戦間期の資本主義をとらえる2つの視点は、すでに1980年代の日本経済史研究者の一部にみられていて、戦後に開花していく現代資本主義がどうかたちで戦間期に準備されたのかどうかたちで、研究がされてきたわけなのです²⁷。私などは、それに比べてやや視野狭窄で、第二次世界大戦に行き着いてしまう日本と世界の資本主義の発展のありようというのは、一体何なのかという問題に一貫してこだわって研究してきたのですが、武田氏は、両方大事だということをいつているわけです。つまり、対外的戦争を引き起こさざるを得ないような、失業問題を解決しえない資本主義社会の発展のあり方を、まずは経済史研究の重要なテーマとして位置づける。同時に、このなかで進行している市場的な深化の段階的特質とその制度的諸条件という問題にも目をつけていかなければいけない。そうでなければ、新しい中小企業が創出され、新しい商品が開発されたりして、それを消費するために民衆が自分の生活の行動様式を変えたりするという社会史につながる問題が、戦間期の社会経済分析から抜け落ちてしまうこととなります。ですから、戦間期の日本資本主義分析に必要な2つの視角の重要性を — あえて私はそのように読み込んだのですが — 武田氏はこの短い序章のなかで提起されました。これは宇野派に立つ経済学であれ、あるいは旧講座派的な流れを含む経済学であれ、従来の経済史研究がややもすれば見過ごしていた論点が、両大戦間期研究に提起されるようになったというようにいえるのかなと思っております。

このような複眼的な資本主義発達史研究を踏まえたうえで、日本帝国主義史研究の次元で再考したときに、いまどのようにいえるのか。武田氏の理論にもう少しつきあってみたいと思います。坂本雅子氏が『財閥と帝国主義』という本を書いたのは、前に述べましたが、それに対する書評が、武田氏によって執筆されています²⁸。帝国主義的な経済圏の拡大衝動というの

は、産業資本の成熟にともなう商品輸出市場の確保と、原料資源獲得の要求にともなうものであるという点を坂本氏は強調して、必ずしも独占資本ないし帝国主義段階に固有なものではないということをいっておられます。その背景には、ご自身の三井物産研究があるわけですが、自由貿易帝国主義論や後藤道夫氏の現代帝国主義論の枠組みの影響も受けているようです。その限りでは、あまり武田氏の議論と違ってはいないのですが、ただ本書序論のなかでは、坂本氏は、武田氏への批判を厳しくやっています。したがって、武田氏は、それに少し当惑しながら、資本の論理一般から対外侵略を説明することであるとすれば、対外侵略を資本主義発展の段階を踏んだ枠組みでは説明できないということを中心として主張している限りで、武田説とは大きな差がなく、自らへの批判的を外しているというわけです。では武田晴人氏自身は、資本の論理一般で侵略を説いているのかというと、私はそうではないと判断しています。たしかに、対外侵略の経済的要因について、武田氏はこれまで明示的に展開してこなかったわけですが、しかし氏の議論からほの見える帝国主義侵略像というの、ないわけではないのです。そこで、あえてそれを透かしてみようと、どうなっているか。1993年に出た『シリーズ日本近現代史3』所収の武田晴人論文では、キイ産業論の重要性が提起されました²⁹。

すなわち、武田氏はその論文のなかで、先進資本主義国の産業政策の展開過程において、第一次大戦というのは決定的にインパクトがあったのだということを主張しています。第一次大戦後の資本主義経済では、国民経済の凝集性が強まる面がある。つまり、国民経済の自立を保障するために、ある種の重要産業を育成・発展させていかなければならなくなった。それは軍事工業・染料工業・機械工業などが念頭におかれているわけですが、これらの特定分野のなかで産業統制という政策課題が出てくる。カルテルやトラストといった資本の組織化というものが、戦間期の時代にもっていた歴史的含意を、

キイ産業との関係で説いていくわけです。

ただし、日本の場合には、現代資本主義化との関連という点でいうならば、産業統制や市場の安定性をはかるための産業組織化は政策として優先されるものの、国家財政のきびしい制約下で現代資本主義の一つの柱である所得配分の調整というのは、結局は実行されないのですね。この点を武田氏は、前掲の岩波講座の論文でも、『日本経済史』第3巻の「はしがき」でも強調しておられます。それはなぜかということ、反体制運動の決定的な弱さや、大衆消費社会の未形成、そういう問題があったからだということが示唆されています。私の読み込みになりますが、武田氏は、戦間期の日本の資本主義を、第一次大戦前の日本資本主義とは明確に段階を異にしたものとして把握しているのはいうまでもないのですが、それを、第2次大戦後の20世紀システムの資本主義にそのまま移行するものとしてはとらえておらず、戦間期日本資本主義に固有の産業の組織化という論点を対外的な均衡と対内的均衡のトレードオフという問題とからめて考えておられると思われまいます。それは一面では、確かに現代資本主義理論とか、あるいは国家独占資本主義論という文脈のなかでつかまえることもできる現象なのでしょうが、もう少し戦間期の帝国主義世界体制の全体的構造のなかで、こうした日本の産業の組織化、市場の組織化の歴史的固有性を位置づける必要があるのではないかという気がしています。

近年では、1930年代的統制というものを、どのように歴史的に評価するかということをもめぐって、白木沢旭児氏や平沢照雄氏、あるいは明治大学の柳澤治氏などを中心に実証研究と議論が大きく進みました。白木沢氏は、ブロック化に向かう世界経済のなかでの「二国間主義」の歴史的位置に焦点をあて、平沢氏は、企業経営の安定化という視角から、重要産業統制法・工業組合の機能を再検討しようとしています。柳澤治氏は、戦時統制と段階に異にする初期の「経済統制」論を、諸類型に分類しながら、ドイツにおける「資本主義変質」認識との関連で考

察しております³⁰。こうした研究成果をふまえて、産業組織化や市場の組織化という問題を、単線的な現代資本主義化の文脈でつかまえるだけではなくて、第一次大戦を契機とする、総力戦時代の資本主義国家のキイ産業保護論の文脈でとらえ返していくことも、また大事なのではないかなという気がいたします。武田晴人氏は、戦間期における閉鎖系経済への志向は、独占にもとづく組織化と産業育成に適合的であったとも指摘しておられます。そうしてみますと、資源問題、例えば内藤隆夫氏が研究対象とされている石油とか、航空機の素材になる主資源であるボーキサイトとか、そのような資源の確保のもつ国家にとっての重要性が、産業革命期と1930年代とでは大きく変わってきていることの含意が、同時代的文脈に即して明らかにされていくように思います。それは別の言い方をすれば、総力戦段階における「高度国防国家」構築をすすめていくうえで、産業編成に国家がどのように関与するかという論点の比較史的研究の重要性ということになるだろうと思うのです。そういうことを一方で押さえながら、日本のアジア侵略の空間的拡大と資源略奪ということを考えていかなければ、単に重化学工業化といっても、それを戦後の高度成長のいわば歴史的前提条件が、この時期にできたという歴史的な位置づけのみではやはり不十分なのだろうという気がするのです。

(4) 中国侵略の経済的基盤

— 柳沢説の概要 —

では、私自身は日本の帝国主義侵略をどのように考えているかを、次に申し上げようと思います。昨年、私は、大月書店のシリーズ『戦争と現代』第3巻に、「日本経済と戦争」という論文を書きました。そのなかで、私はやや強引に1920年代の国内支配体制をどうとらえたらよいかという議論の論点整理を行ったのです。

武田晴人氏が、第一次大戦後の社会変動をへたのち、日本における帝国主義体制として、調停法体制が1920年代後半に形成されるという

ことをいっておられるのですが、ここでも、私は武田説を重視して調停法体制の構造をもう一回フォローしながら、両大戦間期の都市・農村の中間層問題の重要性ということを指摘いたしました。日本国内でも調停法体制下で中間的諸階層の動き方が、実は当時の政友会・民政党の政党にとっても、あるいは官僚にとっても一つのポイントをなしていました。そのことと1928年に第1回の総選挙が行われて、1932年にはその政党政治がいわば凋落局面に入るといって、わずかに四、五年しか命のなかった日本型政党政治の短命性の根拠と、つなげようとしたわけがあります。その際、小作争議や労働運動が起こっている先進地域の動きと、全くそういう社会運動の展開がないところでの中間的諸階層の動きを含めて、昭和恐慌をはさむ1920～30年代の社会変動をどう統一的に考えたらいいかということで、私なりに、一つの荒削りの見取り図を出してみました³¹。

いってみれば、大正デモクラシーの社会経済的基盤とその脆弱性という論点になるのかと思うのですが、調停法体制下の社会構造の不安定性に注目しながら、日本国内の問題だけではなくて、日本と中国との経済的な関係も視野に入れて、20年代末から30年代にかけて中間層の社会的統合がどう変化するのかという点を少し要約的に書いてみました。要するに、中国国民革命が起こってくるなかで、従来日本がアメリカ市場と並んで重視していた中国市場が、日本の経済発展と社会安定にとってきわめて重要な輸出市場であるにもかかわらず、中国側の変化によって輸出は困難になってくる。その輸出が困難になってくる理由としては、一つには中国における上海の民族工業企業が製造する商品の急激な市場進出があるということ、それから、それに基礎づけられた激しい日貨ボイコット運動が1928年以降繰り広げられたことがあげられます。政治的なレベルでいうと、1928年の山東出兵と同年12月の張作霖爆破事件が、出先の日本軍によって起こされるわけですが、そういう政治的な緊張が、日本国民の間では中

国に対する排外主義的感情を、また中国の民衆のなかでは、他の列強資本主義国とは違う意味での日本帝国主義に対する激しい憎悪感情を、別々につくり出していったことを明らかにしました。

もちろん、1930年代前半の東アジアをめぐる、イギリスの宥和政策の圧力があって、まだまだ日本が中国全体に対して戦争をしかける可能性を、現実化させない途が存在していたことを指摘する研究が近年相次いで出されています³²。たとえば、中国経済史研究者の久保亨氏は、1930年代前半には2つくらいの道があったのだと主張しています。一つは、日本の対中国輸出工業が、確かに中国の工業化にキャッチアップされてきてはいるのだけれども、逆に日本が重化学工業製品を輸出することによって、中国の工業化に適合的な国際分業体制をつくりあげていく道はまだ存在していたということで、いまひとつは、中国との全面的衝突という軍事的な侵略への道でした。この2つの路線(歴史的可能性)がせめぎ合っていたのだというように、久保亨氏は主張しました³³。こういう政策選択の幅を提示するというのは、経済史研究にとってきわめて大事なことで、つまり従来のような戦争必然性論から一步脱却して、歴史の可能性を経済史の側からぎりぎり詰めた論じ方をしているということで、方法的には間違っていないと思うのですね。

ただし、そこで私が言いたいことは、1932年になると、実際、満州国がつけられてしまって、それが既成事実化されていくわけです。さらに、1933~34年には、日本の政府・財界が容認しえない排日関税が実際に設定されて、それから逃れるためには、大連を経由していた密貿易ルート(冀東密貿易)に依存するしかなくなってくるわけであって、つまり正式な日中間の貿易も、1933年の時点では経済的に悪化せざるをえないわけです。日本の出先軍部は、満州国の経済開発からさらにその策動をエスカレートして、いわゆる華北分離工作に着手していきます。その背景には、やはり中国が満州国を認めないこ

とがあります。そして国際連盟に提訴して、同連盟のリットン調査団でさえも結局日本をもう一回満州事変前に戻せという報告書を出します。そういう状況のなかで、日本政府は逆に国連を脱退する道を選ぶわけです。

だから、政治的・軍事的な関係ということを入れていくと、1932年以降は、久保氏の主張する第1の道の可能性というのは小さくなっていったのではないかと思います。つまり、重化学工業品の輸出強化を通じて、中国市場への進出を図っていく歴史的な可能性というのは、その実現の可能性が急速に小さくなっていったというように私は評価しているわけです。ただ、1932年以降における日中経済関係悪化を規定した歴史的条件については、日本側の条件を含めてもう少し詳しく述べておきましょう。

第1点は、日本の満州軍事侵略が持っていた非常に大きな国際政治上の意味と中国資本主義に与えた打撃の問題です。つまりこれが、第1次大戦の経済・社会変動とその直後の極東の民族運動をおさえる体制として継続していた、ワシントン、ベルサイユ体制の支配的枠組みを不安定化させていき、東アジアでは、日中政治関係を急速に悪化させていきました。33年間税に象徴されるように、国民政府として対日経済制裁的な政策と、保護関税政策の両側面をもった経済政策が打ち出されていったということです。他面で私は、20年前に久保亨氏が指摘した論点、日本の中国東北侵略がもたらした東北市場喪失が、実は上海を中心にして急速な発展を遂げつつあった中国の資本主義経済にも打撃を与えたという側面を重視しているのです³⁴。

第2番目には、日本の重化学工業の発展が、1930年代前半には、未だ輸出構成上小さな比重しかもちえなかったことがあります。これは伊藤正直氏が指摘されているのですが、ようやく1935年の時点で、在来型の重化学工業の水準に達しました。つまり、造船業・鉄鋼業・化学工業が、ようやくヨーロッパ水準の20世紀初頭のところまで追いついたのです。アメリカを先頭に先進資本主義国が、生産財・耐久消費財を中

心とするような20世紀型の重化学工業国家になりつつあるのに対して、日本の場合はタイムラグがあって、30年代半ばで、ようやくヨーロッパの列強が20世紀初頭に達成した生産力水準に追いついてくる³⁵。

西川博史氏をはじめとした研究者が産業貿易構造分析で明らかにされていることですが、30年代初頭における日本の対外輸出構成は、なお、綿製品、絹製品、諸雑貨の比重が少なくなく、植民地や「満州国」へは、重化学工業品輸移が増加していきました。それから、アンダーグラウンドでは阿片や武器、砂糖、人絹などを取り扱う商社や中小商人が、密貿易ルートで活躍せざるをえなかった。ここで重要な点は、中国の工業化と日本の重化学工業化のタイムラグが存在しているなかで、中国の国民国家建設が行われたということです。たしかに1934年以降日本の対中国貿易は回復基調に転じているのですが、その時点では、日本の帝国経済の再編がすでに進みつつあり、高橋亀吉に象徴されるように日中関係悪化を日英経済抗争と関連させる世論が日本国内で拡大していました。これとは逆に、沢井実氏が実証したように、不況下で苦況に陥っていた日本の車輛工業の場合には、1930年代前半の「満州」市場の急拡大によって、息を吹き返していきます³⁶。その意味で、堀和生氏が強調する日本帝国経済圏内部における「分業の再編成」という論点が重要でありまして、「日満ブロック」の機能的不全を認めたくらんで、なお、1930年代に進展した帝国内工業化とその編成を、1930年代東アジア経済史の中に位置づける作業が求められていると考えています³⁷。あらためて、ブロックシステムの時代の経済発展の論理を、帝国圏域内の社会的分業の展開、その組みかえという点に焦点をあてて、同時代的文脈で考えなければいけません。

既成事実となっていた傀儡国家化、その延長としての華北分離工作に執着した軍部の動きを、結局は、日本政府も、イギリス政府も抑えられない。外務省が、佐藤外交に象徴されるような様々な努力をして出先軍部の動きを抑えよ

うとしていることは、近年の外交史研究が明らかにしているところでありますけれども、最終的にそういう外務省の動きが孤立化してしまうわけです。その経済的背景として、華北分離工作の実質的進展と帝国経済圏内部の分業の深化・再編成が積み重ねられていくことによって、幣制改革を成功させた中国政府・中国民衆との対立が、政治的のみならず、経済的・社会的にも深刻になり、こうした対立構図は、もはや外務省の努力をもってしては如何ともしがたいレベル（日本帝国主義対抗日民族統一戦線）に達しつつあったということが無視できないと思います³⁸。

第3の中国侵略の要因として、万一この第2番目の理由がクリアできた場合を想定しましょう。もしそうだとすると、中国各地にある膨大な日本人商業移民が存在していて、28万～29万という日本人が主に中国各地の東北部あるいは華北の諸都市で、さまざまな商業、サービス業、そして対中国貿易に携わっていました。そうすると、簡単に生産財中心型の日中貿易へ転換しようとしても、例えば日本の三井物産と中国の商社との間で、横浜正金銀行のバックアップのもと貿易取引を決められてしまうと、それまで中国貿易、日中間の貿易で営業してきた膨大な卸売商・仲介商・サービス業者・小売業者などが生活上困難になります。実際、度重なる日貨排斥で、大きな打撃を受けたのは、こうした日本人営業者であり、日中外交関係や軍事発動に大きな影響を受けるとともに、商工会議所などを介して、政策に一定の影響を与える社会層でもありました。まさに、センメルが言うところのソーシャル・インペリアリズムの日本版で重要なのは、こうした内外の中小商工業者層の存在なのです。実際に自分の生存権、生活権をかけて、中国諸都市や、神戸・大阪・名古屋で営業して暮らしている何十万という人たちが存在していたということなのです。

だから、簡単には軽工業品や雑工業品の輸出を、重化学工業品を基軸とした貿易体系に転換できないという社会的条件として、この日本の

商業移民の存在というのがあるのではないかと
 いうようにおもうわけです。生産から最終商品
 にいたる複雑な流通経路と多くの仲介商人の存
 在が、対中国向け雑貨商品貿易の特権でしたし、
 そこにはときには中国人まで介在していたので
 す。

1920年代後半の日本国内の帝国主義体制を
 支え、その社会統合の鍵を握っていたのは、彼
 らを含む中間層だったわけですし、したがって、
 輸入代替工業化をすすめつつある中国と、平和
 的な関係を維持しようという外交路線を選択し
 ようとしたとしても、内外の中小商工業者の生
 活にかかわる「社会の論理」、生存の論理がこう
 した外交路線の存続を許容しなかった可能性は
 小さくないということなのです³⁹。

以上、①「満州国」の出現が、ワシントン体
 制を激震にみちびき、中国経済にとって重要な
 東北部の喪失をもたらしたこと、②日本の重化
 学工業の発展段階が、中国の工業化に適合的な
 レベルに達していなかったこと、③在華居留民
 社会の規定性、とりわけ商業・サービス業に従
 事する膨大な商工業者の「生存の論理」という
 3つの条件を指摘しました。したがって、木畑
 洋一氏や久保亨氏が主張するような日中経済関
 係をめぐる複数の歴史的可能性が存在したこと
 を認めたくえでなお、満州侵略開始後、一方の
 ベクトルが非常に急速に強くなっていったとい
 うことを、日本経済史の側から強調しておきた
 いのです。それは今、私が言った3つの政治的・
 経済的・社会的条件があるからなのだとするこ
 とで、より詳しくは、拙稿「日本経済と戦争」
 をお読みいただけたらと思います。

さらに、中国侵略の国内経済的条件になりま
 すが、「日本経済と戦争」の最後の節で、「資源
 略奪志向型の日本帝国主義」という論点を指摘
 しました。さきほど武田晴人氏のキイ産業育成
 論を紹介いたしましたが、第一次大戦後の資本
 主義国家では産業の発展段階が高度化してい
 て、広義の総力戦段階にともなう閉鎖系経済志
 向のなかでの重化学工業の展開とそれを可能に
 する資源獲得の要求が強まりをみせてくる。そ

れともう一つは、いわゆる勢力圏思想、ブロッ
 ク化傾向の認識が、国民経済のアウトルキー構
 想と相互補完の関係で、各国の官僚や知識人の
 なかで影響力をつよめていきますので、単に一
 部の軍部の思想にとどまらずに、総力戦時代と
 勢力圏構築を支える基礎的産業部門、武田晴人
 氏の言葉で言えば、キイ産業の脆弱性を早急に
 克服するための政治・経済体制づくり、それと
 勢力圏内での資源確保というのが日本帝国の
 「国策」として重要になるわけです。この点で大
 事なのは、単に国防資源を確保すればいいの
 ではなくて、その資源を早急に素材加工して、軍
 需品に仕立てていく国内の産業編成の問題、産
 業合理化をはじめとした、工業組合や輸出組
 合などを含めた国民経済全体の高度な組織化（も
 ちろん戦時統制とは異質なものですが）とい
 うことが大事になってくる。そういう意味での
 総力戦段階における資源問題の死活性を、日本
 帝国主義の侵略衝動の第4番目として入れてお
 きたいと思います。在来型重化学工業の発展
 段階にあった日本は、30年代後半に深刻な
 国際収支危機にみまわれるなかで、この問題
 をめぐって支配層や国家機構のなかでさまざま
 な論争や経済計画の策定をせざるをえなかつ
 た。これは単に軍の問題としてだけ処理しては
 いけないことは、中村隆英、原朗、安藤良雄
 氏以来の部厚い研究史が示してくれています。

この資源問題に関連して総力戦段階の資源
 や人口問題の重要性というものが、その時代
 の実態を超えて言説の次元で同時代の人々に
 大きなインパクトを与えていたということも、
 少しばかり書いておきました。私は1930年
 代の早稲田大学や慶応義塾大学・東京帝国大
 学の教授の時局関係に関する文献をいくつか
 読んだのですが、狭い日本列島に7,000万人
 を超える人口がいて、それが増加し続けてい
 るという現実を、ブロック経済化の世界環境
 のなかで何とか解決しなければならない。19
 20年代初頭までは、北米・南米への移民進
 出という手段があったわけですが、それが絶
 たれた1920年代末の時点では、周りのアジ
 アの国へ移植民するしかない

のではないかと、こういう議論がさかんにされているわけです⁴⁰。まさに同じ日本列島のなかで、高度経済成長を1955年から73年にかけて達成したために、この移民問題・資源問題の死活的な重要性は、1960年代以降の知識人や民衆の視界から失われていきます。しかし、同時代人の眼からみると総力戦の歴史段階で、国内で深刻な貧困・人口問題をかかえる日本帝国主義は、その社会問題の爆発を避けて、社会としての存続と秩序の維持を図っていくためにも、帝国経済圏の構築を目指して重化学工業化をすすめていかなければいけない。そのためには、世界大恐慌後にブロック化という世界史的傾向が出てきたときに、ある程度自前で重要資源を調達できる仕組みを模索していかざるをえないという政策志向がこの時代の商工省や拓務省の官僚やエコノミストによって共有されていたことは、日本の大陸膨張を既成事実として追認していく論理にもなったと考えています。それがやがて、企画院による経済総動員政策につながるわけです。現実には、これは原朗氏が実証的に明らかにしたように、日中戦争期には、逆に日本貿易の対第三国貿易への依存は深まり、戦争の継続が、国際収支危機をいっそう激化して、あらたな経済統制を要請していきます⁴¹。したがって、そういう言説と経済的な実態とは、時代をへるごとにずれていくわけなのですけれども、帝国日本の膨張と現地での経済開発によって、人口問題と資源問題の解決を図るというイデオロギーは、強められていって、最終的には大東亜共栄圏の正当性の論拠にもなっていくと考えております。

以上要するに、総力戦体制の構築過程ということが、この時代のいわば帝国主義国に、ほぼ横一線で要求されていて、日本の場合は、重化学工業の発展が、ヨーロッパやアメリカと比べて出遅れていたために、いっそうその要求は熾烈であり、そのことが、企画院や軍・満鉄の勢力圏内における資源調査などにも表現されているというのが、ここでの主張点です⁴²。

第5点目の論点は、比較的今までも言われて

いることです。つまり個別資本と戦争との関係です。そのなかで、私が注目しているのは、財閥商社や中小資本の活動だけではなくて、本国での統制逃れのために中国大陆に出ていくような業界や大企業の問題です。具体的には、新興財閥系企業のほか、繊維産業やデパートなど、民需品を取り扱う諸産業がそれにあたりますが、そのような産業では、日本本国で強められる厳格な経済統制政策から逃れるためにも占領下のアジアの諸都市に出ていって、そこに急増した日本人・日本企業を対象とした生産・流通・販売を展開していったわけです⁴³。つまり、侵略を支えた経済主体について詰めて考えていき、日本軍の軍事行動というのは、それなりにさまざまな軍需関連のビジネスチャンスの中長期的にも発生させていくのだと期待された側面をみていく必要があります。あるいは既成事実としての満州国建国は新しい需要、例えば建築業とか都市建設など生活基盤整備に関連した多様な需要をつくっていく。そうすると、それに伴って多くの労働力が動き、モノが動き、情報が動き、資金が動いていくことの同時代的な意味を考えなければいけないということです。

そういう面では、遠藤湘吉氏の「軍部と資本の親和と反発」という古典的論文でいわれたことが、「反発」の面だけでなく「親和」の側面を歴史的な文脈でおさえていくことの重要性を指摘しておきました⁴⁴。さしあたり5つの論点で私はアジア太平洋戦争に帰結する日本の中国侵略という問題を経済的視角から考えているということです。

(5) 今後の日本帝国主義研究の可能性

ただ、この「日本経済と戦争」はまだ、中間的な総括と問題提起にとどまっております、ブロック化の先駆となった日本帝国主義の中国侵略の全体像を実証的な社会経済史学の総力を結集して解明していくためには、やはりまだまだ詰めていかなければならない論点が多く存在するというのが、率直な感想であります。

それはどういうことかという、例えば私が

実証研究としてすすめてきたことは、個々の人間や商工業者の動き、すなわち移植民や移民史の側からみた帝国主義的な行動だったわけです。けれども、当初の商工移民がその後法人化していく場合もあるわけで、企業のレベルの話もあるわけですね。実際それを坂本雅子氏は、実証研究として結実させたわけです。

それから、企業行動が展開される場としての産業論のレベルでの議論も帝国主義論では重要です。たとえば、矢内原忠雄氏、最近では竹野学氏が重視する糖業帝国主義論や、西川博史氏・柴垣和夫氏の綿業帝国主義論などは、単なる個別企業の問題にとどまらない、企業間の競争と協調を含む特定産業が、原料問題・労働力問題・市場問題を媒介にしてその帝国圏ないしは植民地に進出していく意味を問う視角を内包しています。人間の経済活動がおりなす産業活動には、その地域の自然的条件に関連した「使用価値」的側面がついてまわります。産業論次元の考察では、生産・流通・消費の各領域にわたって、この「使用価値」的側面からの規定性を受けることとなります。つまり、綿業帝国主義・糖業帝国主義の論点を深めていくと、コスト問題に加えて進出先の風土・気候や現地の民衆の消費慣行の問題が入ってくるわけです⁴⁵。一方では、資本規模の大中小に関わる論点、つまり国策的大企業のビヘイビアと、中堅企業の現地での役割、さらには零細商工業者こそ帝国主義支配の社会的支柱として大切だという議論があり、帝国主義の現地支配の重層的構図を解明するためには、すべてを組み合わせ、時間軸と東アジアの空間の中においていかなければいけないと私は思っているのです。

かつて民族資本が重要か、国家資本が重要かという、日本の資本輸出をめぐる議論は、私はあまり意味がなくて、あえていえば両方大事なのだと思うのです。問題は個別企業レベルと産業論レベルの考察次元、あるいは対外経済政策・社会政策レベルの話をどのように統一的・立体的な帝国主義史像に仕立てていくかという個別的実証研究を全体像に架橋する歴史学方法

論の彫琢なのでしょう。これは1人の経済史研究者では不可能で、やはり日本帝国主義研究会みたいなものをつくって、イギリス帝国史研究会のように、みんながそれぞれ実証分析の拠点をもちながら、分業と協業のなかでやっていかなければできない。

ただ残念なことは、そのような作業を協力・共同してすすめなければ、戦前の日本の帝国主義的侵略が解明できないという問題意識そのものが、「バブル経済」経験後の、現在20代から40代の日本経済史研究者のなかで共有されていないという現実があるのです⁴⁶。

III 日本帝国主義と経済団体

最後に帝国主義支配と、勢力圏で活動する経済団体や社会団体との関連ということについて、少し理論的な問題だけ提示させていただいて、今日の話を終えたいと思います。

今、私が申しましたように、帝国主義的な経済活動というのは、重層的な展開をなすがゆえに、多元的な次元から解き明かされなければならない。人間の移動（移植民）のレベルから商品輸移出入のレベル、企業進出・資本輸出レベル、産業論のレベル、さらには国家政策のレベル、対外戦争（軍事発動）まで、いろいろな分析次元があって、それぞれが、帝国主義的対外進出を考察する際にゆるがせにできないことを申し上げました⁴⁷。ある面では総体的な日本帝国主義史像の構築にむけた方法的な議論を試みてきたわけですが、そのなかで私が研究成果をあげてきたのは、日本の中小商工業者の対中国進出と、彼らが形成した経済団体の機能についての歴史研究でした。

そういう状況のなかで、アジア諸都市の商業会議所とか商工会議所と帝国主義的な侵略との関係ということのを少し考えてみました。それを最後にまとめておきたいと思います。

国境を越えて人が動けば、それにともなって人が生きていくための食べ物とか生活を成り立たせる諸要素というものも移動していかなければ

ばいけません。さしあたり家族の問題があるわけです。日本本国に残した家や田畑の問題、自分の親や兄弟が老いたり、病気になったときに、それをどうするかという問題をみんな一人一人が背負っているわけです。

それから、進出先で通貨制度や運輸・通信制度、度量衡などが不安定である場合には、日本人商工業者は、出先権力にその改善を訴えています。そうすると、移民にもなって、あるいは企業の進出にもなって、進出した先の経済活動を可能にする勢力圏内の市場秩序の構築と維持というのが、大きな問題になっていくわけです。大連でいうならば、関東庁（関東都督府）があるし、それから満鉄は一部分の国家代行的諸活動を行っているわけです。

進出した異民族が統治している地域で、市場秩序をどのように構築するかをめぐって、治安の維持、産業インフラの整備、通貨＝金融制度の整備、中国人との信用構築、日本人社会の定着のための諸方策など、多くの解決を要する政策課題のどれから順番に着手するかは大きなテーマです⁴⁸。そこで、それを何らかのかたちで政策的な順位付けをして、関東庁なり、満鉄にそれを伝えて、日本人企業・商工業者が安心して経済活動を遂行できる環境を整備することを要請する主体が必要になってくるわけですね。それは個別の人間ではだめなわけで、多くの企業・商店を結集した経済団体が必要になってくるわけなのです。その経済団体の機能というのは、国境を越えた地域における市場秩序の維持にかかわる多方面におよび、大中小の企業規模の問題もあるし、異民族間の商取引の保障、それから業種間の利害調整問題もあります。

もっとも困難な課題は、民族間のいろいろな経済主体間の利害調整や紛争の発生への対処です。こうした課題がすべて経済団体や、あるいは日本人経済団体から要請を受けた関東都督府、満鉄には求められていくことになります。

それからもう一つは、日本国内以上に、景気変動の浮沈が非常に激しいのです。好況時のバブルの規模はとて大きいかわりに、バブルの

底も深刻になるわけですよ。1920年恐慌から、ようやく大連の商工業者たちが立ち直るのはいつなのかというと、大体1932年の秋以降なのです。だから12年間、彼らは不況のなかで呻吟しています。景気変動や戦争のほかにも、疾病の流行、ときには大規模な自然災害で大雨にともなう濁流が浸水してしまい、商品が使い物にならなくなってしまおうという事件が起きます。そういう自然変動や日貨ボイコットによる損失に対して、だれがどのようにして資金を出すのか、救済資金をどこから出資するのかという問題が起こると、ただちに日本人経済団体が出動して、対応策を協議することになります。

そうしたときに、従来の経済学が想定していた以上に、個別企業と国家との間に、さまざまな中間組織が不可欠になってきます。結局、国境を越えた経済的な諸活動を確保する組織なり装置として、出先権力（領事館）を含めた外務省や満鉄などの役割が、見直されてくるのです。時代によって異なるのですが、あるときは同業組合、1930年代には商業組合・工業組合といったような業種別組合ですね。これが、そうした担い手になっていくことがあるわけです。

上で述べたように、中国に進出した日本人企業は、①「市場秩序」の構築とその維持、②日本企業間や異民族企業間の紛争・トラブルの調停、③戦争や景気変動、日貨排斥、自然災害や疾病への対策などの課題に不断に直面しているのですが、植民地・勢力圏では、内地以上に頻繁にこれらの課題が日常的に生起しているために、日本人経済団体は、きわめて重要な役割を果たすことが要請されているのです。勢力圏などに進出した日本人商人やサービス業者、個別企業も同業組合や商工会議所を媒介にして、みずからの利害や要求を出先権力に突きつけて、ときにはそれを実現し、ときにはあきらめるといった行動をくりかえしてきました。

一方で国内の経済団体について、近年研究が盛んになってきておりまして、松本貴典氏は、「工業化過程における中間組織の役割」という研究史整理論文のなかで、商業会議所の機能を大

まかに4つに分類しております⁴⁹。私が当面関心をもっているのは、こうした松本氏の提言を参考にしながら、日本国内と植民地・勢力圏の経済団体の機能が、どこでどう一致し、どこでどう違うのかということを考えてみたいということです。

たとえば、両大戦間期に中国東北部の都市では日本人移民が増減したり、あるいは日系の大企業と零細企業の利害が不一致になったときに、日本人経済団体がどのような対応をするのかは、大きな問題です。経済が全体として拡大基調にあるときには、企業規模の大小はそれほど大きな問題にはならないのです。それぞれにビジネスチャンスが生まれますから。けれども、いったん好況期に資金融資が潤沢になされ、社会的分業が深化して、企業が大量に生まれ、商取引の規模も拡大した後で、深刻な不況が訪れたときに、小さくなった事業機会をめぐる熾烈な争いが起こるわけです。そうすると、大企業は中小企業から取り立てようとして強引な取引をするし、中小企業は中小企業で、そういう大企業の動きを好ましく思わない。あるいは、なかには特定の大企業とうまく契約を取り結んで、いち早くそういう不況の泥沼から抜け出すような業者も出てくるということで、経済秩序にさまざまな摩擦やきしみが生じます。銀価低落下では、さらに、中国人商人・中国人職人の台頭によって、日本人の営業基盤そのものが蚕食されたりする場合があります⁵⁰。そうしたときに、国策会社である満鉄の救済機能が発揮されるとともに業種別組合、それから業種横断型の商業会議所の役割が非常に大事になってくるのです。

そんなことで、私は研究仲間と一緒に長い時間をかけて実証研究をつきあわせ、『戦時下アジアの日本経済団体』、『近代アジアの日本人経済団体』の2冊の共同研究をまとめたわけがございます⁵¹。これらの共同研究を通じて、帝国主義的な支配を下支えしている日本人の経済勢力は、単一で動くのではなくて、内部に様々な矛盾をかかえながら、組織化された形で行動して

いるということ各都市の担い手のちがいを含めて明らかにしました。武田晴人氏が言うような意味での、いわゆる資本の組織化とは異なり、もう少し社会的かつ政治的な文脈の強い経済的組織化なのだと思いますけれども、個別企業や商工業者が団体として、それぞれの要求を調整していく。こうした経済団体による陳情活動の展開によって、初めて満鉄とか関東都督府、あるいは日本政府や日銀とかを揺り動かすことができるということになるわけです。中国史の側でもようやく経済団体史研究の重要性を認識していただき、最近では松重浩充氏や塚瀬進氏などが中国東北都市の華商の団体研究の実証研究を始めています⁵²。

さきほど私は、帝国主義の侵略の経済史的メカニズムを解明していく際に、いろいろな考察の次元があるのだと申し上げました。そうした人間や企業が営業活動を展開するうえで発生する様々な障害や紛争、トラブルは、商業会議所や同業組合といった中間団体を媒介として、初めて政策課題として提示され、解決への途をひらくことができるのです。日本人商工業者の諸利害は、こうした団体での審議をへる過程で屈折したり変容を遂げるのですけれども、本国なり出先の権力機関に反映され、逆に出先の権力や本国は、そうした中間団体をうまく操作利用することによって、現地の日本人移民や日本人企業を統合しようとするわけです。そして、ときには、出先軍隊の軍事発動の際に、こうした経済団体の要求が巧妙に活用されるケースも少なくないのです。

80年代までの日本帝国主義史研究では、帝国主義支配にあっては、支配された側からの視点が大事だといわれてきました。だから中国人と日本人との関係、その中国人のなかでも、漢民族と、いわゆる満州族との問題があるから複雑なのですから、それからさらに満州事変期になると、ここに朝鮮族とか入ってきますから、民族間の複雑な矛盾をどうやって帝国主義は利用したかということがあると思うのです。以上のように、支配された側からの視点で、帝国主

義研究自体をとらえ返す村上勝彦氏の研究史提言がありました⁵³。逆に、支配する側の侵略の論理を調べていくと、そこでは個別の資本の活動を基礎としつつ、業種別利害、地域別利害、企業規模による利害が錯綜し、さまざまな次元の経済主体が、複合的におりなす日本人経済界の利害とその活動空間がうかびあがってくるのです。しかもそれを取り結ぶ場としての中間団体が、帝国主義的な支配のありようというものを考えたときに、1つの大事な切り口になってくるということが、この間の共同研究で明らかになってきたことです。いずれにせよ、帝国主義支配をめぐる研究には、政治経済学や歴史学を含めた総合的な社会科学の結集が不可欠でしょう。

これは国家論でいうならば、グラムシ風の表現では、支配のヘゲモニーを奪還する場としての「市民社会」ですね⁵⁴。それを帝国主義支配論に適用したものにすぎないといわれてしまえばそうなのかもしれませんが、私としては今後も植民地の経済団体とその担い手をめぐる実証研究を続けていきたいと考えています。そのことによって、80年代初頭に熱く盛り上がっていた日本帝国主義史研究を再び豊富化していき、20世紀の歴史的意味を深くとらえ返していきたいという願望を表明して私の話を終えたいと思います。まとまりのない話を最後までご静聴下さり、どうもありがとうございました。

〈注〉

- 1 柳沢遊「1920年代『満州』における日本人中小商人の動向」(『土地制度史学』92号、1981年9月)。
- 2 E・W・サイド著、中野真紀子・早尾貴紀訳『戦争とプロパガンダ』みすず書房、2002年、高橋哲哉『歴史／修正主義』岩波書店、2001年、小森陽一『ポストコロニアル』岩波書店、2001年、渡辺治・後藤道夫編『戦争と現代〈新しい戦争〉の時代と日本』第1巻、大月書店、2003年、などを参照。
- 3 渡辺治『構造改革政治の時代』花伝社、2006年。
- 4 長岡新吉「日本における帝国主義研究の問題点」(社会経済史学会編『社会経済史学の成果と課題』有斐閣、1976年)。
- 5 猪俣津南雄『帝国主義研究』(改造社、1982年)、長岡新吉『日本資本主義論争の群像』(ミネルヴァ書房、1976年)。
- 6 『年報日本現代史⑩「帝国」と植民地——「大日本帝国」崩壊六〇年——』現代史料出版、2005年5月、歴史学研究会編『シリーズ歴史学の現在⑩帝国への新たな視座——歴史研究の地平から——』青木書店、2005年、としてその後刊行された。
- 7 たとえば、『現代思想』29巻8号、2001年8月号では「帝国」を特集し、武藤一羊「帝国主義から帝国へ」は、左派ジャーナリズムがなぜ帝国主義概念を用いなくなったのかを概観している。
- 8 川北稔「書評・D・キャナダイン著『虚飾の帝国——オリエンタリズムからオーナメンタリズムへ——』」(『社会経済史学』70巻4号、2004年)。
- 9 山本有造編著『帝国の研究——原理・類型・関係——』ミネルヴァ書房、2003年、「グローバル権力としての『帝国』」(『歴史学研究』794号、2004年10月、〈2004年度歴史学研究会大会報告〉、青木書店)。
- 10 書評「山本有造編『帝国の研究』」(『歴史と経済』186号、2005年1月)。
- 11 『歴史学研究』794号、2004年10月、同上誌、796号、2004年12月、を参照。
- 12 木畑洋一「帝国主義と世界システム(歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題I 1980年—2000年 歴史学における方法的転回』青木書店、2002年)、木畑洋一「現代世界と帝国論」(前掲『帝国への新たな視座』所収。木畑氏は帝国史研究の課題として、①「中心」と「周辺」の双方の重視、②社会史・文化史のみならず経済史・政治史の重視、③帝国の形成から解体に至る通時的帝国把握、という、3つの次元での総体性を獲得することが大切であると主張している。
- 13 川崎修「帝国主義と全体主義」、中村研一「帝国主義政治理論の誕生」(『思想』945号、2003年月)を参照。また帝国主義理論の可能性を、20世紀史全体のなかで展望した試みとして、藤原

- 帰一「帝国主義論と戦後世界」(『近代日本と植民地』①、岩波書店、1992年)が示唆的である。
- 14 谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出版会、中林真幸「産業革命論の革新」(『日本史研究最前線』新人物往来社、2001年)、参照。こうした新しい「工業化」論への批判として、武田晴人「産業構造と金融構造」(歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座⑧近代の成立』東京大学出版会、2005年)が刊行された。
- 15 欧米でコロニアリズム研究が活発化しつつある研究状況の一端は、サンドラ・ウィルソン著、明田川融訳「歴史研究の断層を架橋するもの」(前掲『「帝国」と植民地』所収)よりうかがうことができる。
- 16 古田和子『上海ネットワークと東アジア』東京大学出版会、2001年、秋田茂・籠谷直人編著『1930年代のアジア国際秩序』溪水社、2000年、岸本美緒編『市場・公正・制度』東京大学出版会、2004年、などを参照のこと。
- 17 木畑洋一、前掲「帝国主義と世界システム」、柳沢遊・岡部牧夫「解説・帝国主義と植民地」(『展望日本歴史②⑩帝国主義と植民地』東京堂出版、2001年)、などを参照。
- 18 武田晴人「1920年代史研究の方法に関する覚書」(『歴史学研究』486号、1980年)。
- 19 この点を、「講座派」的歴史像の説得力の弱化という研究史的総括にたって明確にした労作が、高岡裕之の『十五年戦争』・『総力戦』・『帝国』日本(前掲『歴史学における方法的転回』所収)である。また、日本近代史における1936~37年の「転換」の意味を再考しようとしたころみに、坂野潤治『昭和史の決定的瞬間』(ちくま新書、2004年)があげられる。
- 20 この点を社会経済史研究の側からこころみたる労作として、石井寛治『日本の産業革命』(朝日選書、1997年)があげられる。
- 21 竹内幸雄『自由貿易主義と大英帝国——アフリカ分割の政治経済学——』新評論、2003年、同『イギリス人の帝国——商業、金融そして博愛——』ミネルヴァ書房、2000年。
- 22 杉原達『オリентへの道——ドイツ帝国主義の社会史——』藤原書店、1990年。
- 23 木谷勤『帝国主義と世界の一体化』山川出版社、1997年。
- 24 G・リヒトハイム著、香西純一訳『帝国主義』みすず書房、1980年。このほか、E. J. ホブズホーム『帝国の時代』I みすず書房、1993年、およびJ・モムゼンが中心となり各国帝国主義の総合的分析をめざした、『帝国主義と国民統合』(未来社、2002年)も、近代帝国主義の経済的・社会的・政治的考察の重要性を示唆している。
- 25 坂本雅子『財閥と帝国主義——三井物産と中国——』ミネルヴァ書房、2003年、4頁。坂本氏の著作は、後述する問題点を有しているが、帝国主義史の方法に正面から向きあった近年の経済史研究書の数少ない力作である。
- 26 武田晴人「第3巻 はしがき」(石井寛治ほか編『日本経済史 ③両大戦間期』東京大学出版会、2002年)。
- 27 同上「はしがき」11~14頁。なお、長島修氏はこの点を「現代資本主義」の研究史整理の面から指摘している。(長島修「現代資本主義、国家独占資本主義」、同上『日本経済史③』、所収)。
- 28 武田晴人「書評『財閥と帝国主義』」(『社会経済史学』70巻4号、2004年11月)。
- 29 武田晴人「重化学工業化と経済政策」(坂野潤治他編『日本近現代史 ③現代社会への転形』岩波書店、1993年)。
- 30 白木沢旭児『大恐慌期日本の通商問題』御茶の水書房、1999年、平沢照雄『大恐慌期日本の経済統制』日本経済評論社、2001年、柳澤治「戦前日本の統制経済論とドイツ経済思想」(『思想』921号、2001年2月)。
- 31 柳沢遊「日本経済と戦争——満州事変期を中心に——」(大日方純夫他編『近代日本の戦争をどう見るか』大月書店、2004年)、212~219頁、武田晴人、前掲「1920年代史研究の方法に関する覚書」16~17頁。
- 32 前掲『1930年代のアジア国際秩序』の籠谷直人・杉原薫・木畑洋一・久保亨の各論文参照。
- 33 久保亨「戦間期中国の対外経済政策と経済発展」(同上書所収)171頁。
- 34 久保亨「日本の侵略前夜の東北経済」(『歴史評論』377号、1981年)。この点を中国政治史の中に位置づけた研究として、西村成雄「国際連盟・ワシントン体制下の中国と日本」(歴史学研究会ほか編『日本史講座⑨近代の転換』東京大学出版会、2005年)。また、中国本部との経済交流を重視していた沢口雄幸構想の崩壊も日中経済関

- 係史にとって大きなターニングポイントであった。この点については、川田稔「戦間期政党政治の国家構想と対中国政策」（『思想』934号、2002年2月）を参照されたい。
- ³⁵ 伊藤正直「資本蓄積(1)重化学工業」（大石嘉一郎編『日本帝国主義史 ②世界大恐慌期』東京大学出版会、1987年、第3章）。ただし、高橋財政下の重化学工業化が日本の植民地工業を促進させ、日本を汎アジア主義の方向へ転回させたとする松浦正孝の指摘は重要である。松浦正孝「高橋財政下の帝国経済再編と体制間優位競争」（坂野潤治他編『憲政の政治』東京大学出版会、2006年）を参照。
- ³⁶ 沢井実「鉄道車輛工業と『満州』市場」（大石嘉一郎編『戦間期日本の対外経済関係』日本経済評論社、1992年）。
- ³⁷ 堀和生「日本帝国の膨張と植民地工業化 — 東アジアの国際関係 —」（前掲『1930年代のアジア国際秩序』）107～116頁、同「戦間期東アジアにおける工業的分業」（中村哲編『東アジア近代経済の形成と発展』日本評論社、2005年）。
- ³⁸ 萩原充『中国の経済建設と日中関係』（ミネルヴァ書房、2000年）227～247頁、西村成雄、前掲論文、136～148頁。
- ³⁹ 柳沢遊『日本人の植民地経験 — 大連日本人商工業者の歴史 —』青木書店、1999年。このほか、波形昭一・木村健二・山村睦夫・幸野保典などの一連の在華都市日本人居留民経済史研究を参照。
- ⁴⁰ 戦間期の移民問題・移民政策の重要性については、浅田喬二編『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書舎、1976年、木村健二「近代日本の植民地研究における諸論点」（『歴史評論』513号、1993年1月）、竹野学「戦時期樺太における製糖業の展開 — 日本製糖業の『地域的発展』と農業移民の関連について —」（『歴史と経済』189号、2005年10月）、を参照。
- ⁴¹ 原朗「日中戦争期の国際収支」（『社会経済史学』34巻6号、1969年1月、のち『展望日本歴史⑩』に所収）。
- ⁴² この点を華北経済工作に即して実証した研究成果として、中村隆英『戦時日本の華北経済支配』（山川出版社、1983年）があげられる。かつて、総力戦構築にとって、植民地問題が主要であることを示唆した小林英夫「総力戦体制と植民地」（今井清一編『体系・日本現代史②』日本評論社、1992年）も参照されたい。
- ⁴³ 下谷政弘「戦時経済と企業グループ」（『土地制度史学』151号、1996年4月、柳沢遊「戦時体制下の流通統制」（石井寛治編『近現代日本流通史』東京堂出版、2005年）。
- ⁴⁴ 遠藤淋吉「軍部と資本の反発と親和」（『思想』358号、1954年4月）。
- ⁴⁵ 竹野学氏が重視する「原料関係」を媒介した「移民の方法」論は、かかる産業論的アプローチの1つの典型といえよう。
- ⁴⁶ この15年間に進展した、戦争をめぐる社会科学の不幸な分裂と、専門領域への「ひきこもり」は、1990～2005年の日本経済・日本社会の構造変動と無関係ではない。さしあたり、大門正克「時代を区分するということ」（前掲『歴史学における方法的転回』各論4）、安田常雄「方法についての断章」（歴史学研究会編『戦後歴史学再考』青木書店、2000年）、森武麿「総力戦・ファシズム・戦後改革」（倉沢愛子ほか『アジア・太平洋戦争①なぜ、いまアジア太平洋戦争か』岩波書店、2005年）などを参照されたい。
- ⁴⁷ ホブソンの視点を継承して、対外膨張と経済的利害との関連を実証的に追求している竹内幸雄氏は、前掲書で、その経済的利害の多様な内実を検証することの重要性を指摘している。一方、同じイギリス帝国史研究会に属する前川一郎氏は、ホブソンの視点の継承の必要性を了承しつつも、「経済的衝動が帝国政策へ転化する問題」へのアプローチに際して、経済・政治・軍事防衛・外交などを含む「ハイ・ポリティクス」の文脈に注目することを提言している（前川一郎『「金のための戦争 War for Gold」か？』前掲『帝国への新たな視座』所収）。日本帝国主義の対外膨張を考察する際にも、各次元の経済進出相互の関連のさせ方、経済的衝動と軍事発動との媒介のさせ方が重要であることはいうまでもない。
- ⁴⁸ 在華居留民社会史研究の問題意識は、この点にあった。間宮国夫・波形昭一・木村健二・幸野保典・山村睦夫・柳沢遊・桂川光正による一連の研究を参照のこと。
- ⁴⁹ 松本貴典「工業化過程における中間組織の役割」（社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2002年）。

- ⁵⁰ 柳沢遊、前掲『日本人の植民地経験』第3章。
- ⁵¹ 波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』同文館、1997年、柳沢遊・木村健二編著『戦時下アジアの日本経済団体』日本経済評論社、2004年。
- ⁵² 松重浩充「植民地大連における華人社会の展開——1920年代初頭大連華商団体の活動を中心に——」（曾田三郎編著『近代中国と日本』御茶の水書房、2000年）。
- ⁵³ 村上勝彦「日本植民地研究の現状と課題」（社会経済史学会編『社会経済史学の成果と課題』有斐閣、1984年）。
- ⁵⁴ 竹村英輔『グラムシの思想』青木書店、1975年。